

令和6年度決算を認定!

一般会計104億6,370万円の使い道と成果は?

9月定例会において提案された令和6年度各会計決算は、9月3日・4日の2日間にわたり決算特別委員会において審査され、9月4日の本会議で全会計とも認定されました。

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額
一般会計	10,656,882	10,463,700
国民健康保険特別会計	2,196,472	2,190,252
後期高齢者医療特別会計	975,369	962,955
介護保険特別会計	2,409,926	2,388,199
下水道事業会計	961,442	1,105,216
合 計	17,200,090	17,110,321

■決算審査Q & A

地域おこし協力隊について



Q 都市から地方に移住し、地域ブランドの開発、農林水産業や地場産業への従事、住民支援などの地域協力活動を行う地域おこし協力隊。本町での採用は初めての試みであるが、隊員の任期が最大3年のところ、残念ながら1年足らずで退職された。その原因は。

A 町としては熊野筆のほか新しい観光交流施設など町内の観光資源全体の情報発信を任務として採用したが、隊員は筆づくりの伝統的な技法や所作についての発信に特化した活動を望み、任務の遂行が困難になった。町の期待と隊員の思い違いが原因と認識している。

Q 費用対効果はあったか。

A 熊野筆の伝統工芸士の技を紹介するインスタグラムの閲覧件数が8万5千件あるなど、一定の効果があったと考えている。

ごみの排出量について



Q 1日の1人あたりごみの排出量が前年度と比較して2減少しているが、原因は。また、コロナ禍前と比較してごみの排出量は減少しているか。

A 「可燃ごみ」の排出量がコロナ禍の令和2～3年にピークであったが、現在はコロナ禍前の量に戻っている。自宅で生活する時間が伸びたことが排出量増加の要因であると考えている。

Q 環境事務所へ直接搬入する「直接ごみ」だけ増加しているが、原因は。

A 環境事務所への搬入日が平日に加え、第2土曜日と第4日曜日でも可能であることを周知したことが要因の1つである。また、最近増えた「実家じまい」による大型ごみやリチウムイオン電池の直接搬入も増えている。

ひきこもり家庭と生活困窮支援について



Q ひきこもりのいる家庭で生活が困窮している世帯の把握と支援はできているか。

A 地域住民等からの情報や、地域包括支援センター、子育て支援センターによる訪問活動等で把握し、生活保護など必要な支援に努めている。

介護保険事業について



Q 国が3年ごとに行う介護報酬改定で昨年度、訪問介護サービスの単価(基本報酬)が引き下げられたことにより、サービス提供事業者は減収と人材不足で大変苦慮しているというが、町は事業者からそのような声を聞いているか。

A 町内の事業者からは、特に聞いていない。

若年層の定住促進について



Q 住宅の新築又は中古住宅の購入に対する助成金である、子育て世代「住むならくまの」応援助成金の周知方法は。

A 本町への転入手続時に窓口で職員が直接制度を説明している。中古物件の購入者についても同様の案内をおこなっている。

学校医の確保について



Q 新聞報道で小中学校の健康診断を行う学校医の確保が困難になっているとあったが、本町の状況はどうか。

A 現在、学校医15人、学校歯科医6人、学校薬剤師6人の合計27人で運営しているが、耳鼻科医が少し不足気味である。日程調整は教育委員会が学校医と直接行っている。

(各ページの数値については表記単位未満を四捨五入しています)